

県内復興・経済日誌（2016年12月）

1日

《開成山球場の命名権、郡山市とヨークベニマル契約》

郡山市とヨークベニマル（郡山市）は、開成山球場に対する命名権契約を締結し、契約発表が同市市役所で行われた。2017年2月1日から愛称「ヨーク開成山スタジアム」の使用が始まる。同球場の命名権料は、年間510万円（税別）、契約期間は2022年3月末までの5年2カ月間となる。

2日

《名称決定「小名浜マリブリッジ」》

国土交通省小名浜港湾事務所は、いわき市の小名浜港で整備が進む人工島の東港と3号ふ頭を結ぶ橋の名称が「小名浜マリブリッジ」に決まったと発表した。名称選定委員会が約290件の応募の中から、海を連想させ新たな観光シンボルの名にふさわしいとして選定した。同橋は、国土交通省の小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業の一環で整備し、2017年3月までの工事完了を予定している。

5日

《東邦銀行小高支店が営業再開》

東邦銀行は、原発事故の影響で休止していた小高支店（南相馬市小高区）の営業を再開した。7月に行われた同市小高区の避難指示解除に伴い、住民や企業の帰還が始まったことから、復興加速と住民の帰還促進に向け営業をスタートさせた。職員7人を配置し、通常店舗と同様の金融サービスを提供する。原発事故で休業した同行6支店のうち、楡葉支店に続き2店舗目の再開となった。

7日

《第2回ふくしま産業賞の受賞企業・団体発表》

県内の優れた企業や経営者、ものづくりを顕彰する福島民報社の第2回ふくしま経済・産業・ものづくり賞（ふくしま産業賞）の受賞企業・団体が発表された。最高賞の知事賞は斎栄織物（川俣町）、福島民報社賞はイービーエム

（福島市）、福島民報社奨励賞は菊池製作所（飯館村）が受賞した。金賞は3社、銀賞が5社、特別賞は20社・団体が受賞した。製造業や情報通信業、6次化を含む農業など幅広い分野から103社・団体の応募があった。

10日

《JR常磐線、相馬―浜吉田間再開》

東日本大震災の津波で線路や駅舎が被災し、不通になっていたJR常磐線の相馬―浜吉田（宮城県亘理町）間23.2キロメートルの運転が再開され、新地駅では安倍首相らが出席し記念式典が行われた。震災から5年9カ月ぶりに相馬地方と仙台市が鉄道で結ばれた。浜通り沿岸部の住民の利便性が高まり、被災地の復興加速につながると期待される。

11日

《「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」、八幡屋が総合1位》

旅行新聞新社（東京都）が発表した第42回「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で、八幡屋（石川町・母畑温泉）が県内のホテル・旅館として初の総合1位となった。八幡屋は、もてなし、料理、施設の各部門で3位、企画部門2位に入り、総合評価を高めた。全国16,614の旅行会社などの投票で選んだ。

《医療の復興拠点「ふくしま国際医療科学センター」始動》

福島県立医科大学が整備を進めてきた「ふくしま国際医療科学センター」の開設記念式典が、福島市の同大学で行われた。同センターを構成する4施設のうち、災害医学・医療産業棟、先端臨床研究センター棟、環境動態解析センター棟の3棟は順次、使用開始しており、「ふくしまのちと未来のメディカルセンター棟（みらい棟）」の完成により全面稼働となった。

15日

《東邦銀行「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」にて優良賞》

厚生労働省は、平成28年度パートタイム労働

者活躍推進企業表彰の受賞企業12社を発表し、県内から東邦銀行が優良賞に選ばれた。同行は前年度の奨励賞に続く受賞となった。パート従業員が活躍できる環境整備のため、資格を必要としない特定の業務のみを担当する「特定職行員」制度の導入や、事業所内保育所を開設し、仕事と家庭の両立支援を進めていることなどが評価された。

《「温泉地総合満足度」で高湯温泉が日本一》

リクルートライフスタイルが発表した全国温泉地満足度ランキングにおいて、高湯温泉（福島市）が総合満足度で1位となった。最近1年間に行ったことがある温泉地について2016年8月にアンケートを実施し、「高湯温泉」と回答した125人のうち、「とても満足」「やや満足」と答えた割合は96.8%であった。

16日

《郡山富田駅4月1日開業》

JR東日本仙台支社は、磐越西線の郡山－喜久田間に整備している新駅「郡山富田駅」について2017年4月1日に開業すると発表した。開業後、郡山富田駅には1日に上り18本、下り19本の計37本が停車する。同駅周辺には、奥羽大学や郡山北工高があり、住宅地の開発により人口が増加している。

20日

《ICT分野で包括連携協定締結》

郡山市、会津大学および郡山地域テクノポリス推進機構は、情報通信技術（ICT）分野の産業振興、人材育成などに向けた包括連携協定を締結した。協定を受け、ICT産業の課題などを共有する会議を設置し、その上で、情報セキュリティやサイバー攻撃対策に関する研修会開催、インターンシップによる就職支援、大学や同機構の研究施設提供など、さまざまな取り組みをICT企業と連携し実施する方針。

21日

《県内若手農家、独自流通で地産地消》

県内の若手農家でつくる一般社団法人クールアグリは、2017年1月から独自の流通経路で農産物を小売店に届け、地産地消を促進する「地の食 発信事業」を始めると発表した。県内の消費者に県産品のおいしさや農業の仕事を知っ

てもらうことを目的として、クールアグリに加盟する約30の農家の生産物を、同法人の物流拠点のみを通じて小売店や飲食店などに届ける。

《創業100年以上の老舗企業、本県779社で東北最多》

東京商工リサーチ福島支店は、創業100年以上の老舗企業数の調査結果を発表した。本県は779社と東北地方で最多、全国で13番目であった。本県の全企業に占める老舗企業の割合は2.0%であった。本県最古の企業は須賀川市でレストランなどを営む「味戸商店」で、応仁の乱が起きた1467年の創業であった。

26日

《本県の実労働時間、全国最長》

福島労働局は、県庁で開いた「県魅力ある職場づくり推進会議」の中で、2015年の県内全労働者の総実労働時間（残業など含む）が1カ月当たり157.3時間と、都道府県別で最も長く、全国平均を12.8時間上回ったと発表した。雇用形態別の月の総実労働時間は、パートタイム労働者が106.5時間で全国最長となり、全国平均を17.8時間上回った。フルタイム労働者は172.8時間で、宮崎と並んで全国2位となり、全国平均を3.7時間上回った。

27日

《2014年度県内経済成長率、3年連続プラス成長》

県は、2014年度「福島県県民経済計算の概要」（確報）を発表した。2014年度の県内経済成長率は名目2.9%、実質1.1%と、いずれも東日本大震災および原発事故後の2012年度から3年連続でプラス成長となった。復旧・復興事業を背景とした建設業、サービス業、製造業の産出額増加が主な要因とみられる。

《11月の県内有効求人倍率1.47倍、2カ月連続改善》

福島労働局は、11月の県内有効求人倍率（季節調整値）が1.47倍で、前月を0.05ポイント上回り、2カ月連続で改善したと発表した。月間有効求人数が前月比2.7%増えた一方、月間有効求職者数が同0.8%減少した。県内有効求人倍率を地域別にみると、相双が2.26倍で最も高く、いわき1.84倍、県北1.48倍、県中・県南1.45倍、会津1.34倍と続いている。